



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名
 コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 伸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員 管理部門担当 (氏名) 福羅 喜代志 (TEL) 03-3257-5022
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,408	△10.1	△1,337	—	△1,448	—	△1,521	—
28年3月期	23,813	△2.8	△918	—	△549	—	91	3.4
(注) 包括利益	29年3月期		△2,455百万円(—%)		28年3月期		△1,552百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年3月期	△45.20	—	△7.6	△3.3	△6.2			
28年3月期	2.72	2.69	0.4	△1.2	△3.9			
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		△406百万円		28年3月期		△30百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年3月期	44,832	19,193	41.8	556.69				
28年3月期	42,360	21,715	50.8	640.18				
(参考) 自己資本	29年3月期		18,755百万円		28年3月期		21,533百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△770	△1,482	2,571	4,502
28年3月期	16	403	△584	4,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	530	552.0	2.2
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	354	—	1.7
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		112.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	41.1	△700	—	△600	—	△300	—	△8.91
通期	29,200	36.4	100	—	250	—	300	—	8.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名）Pontetorto S.p.A. 、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	37,696,897株	28年3月期	37,696,897株
29年3月期	4,005,577株	28年3月期	4,060,612株
29年3月期	33,658,360株	28年3月期	33,624,807株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(3) 今後の見通し	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書		
連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(会計方針の変更)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(追加情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(連結貸借対照表関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(連結損益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(連結株主資本等変動計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 16
(企業結合等関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 16
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 17
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 19
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 20
(開示の省略)	・ ・ ・ ・ ・	P. 20
4. その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
(1) 役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなど緩やかな回復が見られました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念に加え、英国の国民投票におけるEU離脱の選択や米国の新政権発足の影響による世界経済の下振れへの警戒感などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、全体の消費マインドの改善は見られず、高額品を中心としたインバウンド需要に減速感が見られるなど、厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に経営の効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業では、中国工場の一部の操業停止など事業構造改善を実施し、製造体制の再構築を進めてまいりました。販売部門におきましては、不採算店舗の撤退により効率化を進め、Eコマース等の販売経路拡充などをはかっています。また、イタリアでファッションウェアおよびスポーツウェア向け生地の製造販売事業を展開している会社の株式を取得し、今後の成長に向けた体制の構築を進めてまいりました。

不動産賃貸事業では、小田原の商業施設「ダイナシティ」において、百貨店と専門店で構成するWEST館のリニューアルを実施し、地域に密着したSCとして収益力の向上にむけた投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は21,408百万円(前期比10.1%減)、営業損失は1,337百万円(前期は営業損失918百万円)、経常損失は1,448百万円(前期は経常損失549百万円)、投資有価証券売却益と固定資産売却益の特別利益1,827百万円および連結子会社の経営合理化に伴う事業構造改善費用や減損損失などの特別損失1,024百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,521百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益91百万円)となりました。

(衣料事業)

OEM(取引先ブランド製造卸)の受注・販売は、自社工場の一部の操業を停止した影響もあり、売上高は前年同期比で減少いたしました。株式会社ニューヨーカーを中心とする小売販売は、効率化のために不採算店舗を閉店したことなどにより、売上高は前年同期比で減少いたしました。オーダースーツの受注販売は、ウィメンズ商品の販路拡大を進めたことなどにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、売上高は17,445百万円(前期比11.1%減)、セグメント損失(営業損失)は1,083百万円(前期は営業損失1,373百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

小田原の商業施設「ダイナシティ」WEST館のリニューアルを実施したことにより、工事期間中の賃料売上が減少し、売上高は前年同期比で減少となりました。

以上の結果、売上高は4,159百万円(前期比5.4%減)、セグメント利益(営業利益)は673百万円(前期比43.6%減)となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し4,502百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は645百万円となり、減価償却費1,617百万円、売上債権の減少271百万円、たな卸資産の減少370百万円、固定資産除売却益1,508百万円、預り保証金の減少823百万円などにより、770百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入459百万円、有形固定資産の売却

による収入3,168百万円がありました。投資有価証券の取得による支出305百万円、有形固定資産の取得による支出2,796百万円、関係会社株式の取得による支出2,081百万円などにより、1,482百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,150百万円、配当金の支払353百万円がありました。短期借入金の増加825百万円、長期借入れによる収入3,500百万円などにより、2,571百万円の収入超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	51.6	49.7	50.9	50.8	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	48.8	43.3	43.9	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	9.0	7.9	628.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	6.3	6.5	0.1	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や政策効果により景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、米国新政権の政策への懸念や国際関係の緊張の高まりなどから先行き不透明な状況にあり、生活防衛意識は依然根強く、個人消費の低迷は続くことが予想されます。

このような経営環境のなか当社グループは、部門間の連携を強め、より顧客目線を意識して、経営のさらなる効率化を進めてまいります。

衣料事業では、新体制となった中国製造工場群の効率向上をはかり、新たに連結子会社となったイタリアの Pontetorto S.p.A. も含め、付加価値のある製品を中心に製造部門と販売部門が一体となって販売を強化してまいります。小売販売の「ニューヨーカー」ブランドは、多様化する消費者の志向に対応した商品・サービスの提供やEコマースの販路拡大などにより、利益体質の強化を目指してまいります。

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」は、リニューアルを実施したWEST館において「ダイナシティ保育園」が開園いたしました。SCで働く方々により働きやすい環境を整備し、引き続き地域密着・地域共生を重視した運営を進めてまいります。

既存事業の状況にPontetorto S.p.A.の連結業績への寄与を含め、平成30年3月期の売上高は29,200百万円（前年比36.4%増）、営業利益は100百万円（前期は営業損失1,337百万円）、経常利益は250百万円（前期は経常損失1,448百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は300百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,521百万円）の予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,382	4,502
受取手形及び売掛金	2,079	2,767
商品及び製品	3,150	3,047
仕掛品	484	1,204
原材料及び貯蔵品	438	390
繰延税金資産	213	244
その他	1,066	1,235
貸倒引当金	△59	△63
流動資産合計	11,756	13,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,726	40,535
減価償却累計額	△33,046	△32,956
減損損失累計額	△67	△283
建物及び構築物（純額）	6,612	7,295
機械装置及び運搬具	4,576	1,807
減価償却累計額	△3,703	△1,460
減損損失累計額	△726	△164
機械装置及び運搬具（純額）	146	182
土地	1,591	475
リース資産	437	361
減価償却累計額	△215	△193
リース資産（純額）	222	167
建設仮勘定	113	110
その他	1,516	1,409
減価償却累計額	△1,197	△1,098
減損損失累計額	△63	△44
その他（純額）	255	266
有形固定資産合計	8,941	8,498
無形固定資産		
ソフトウェア	136	71
のれん	—	1,857
リース資産	297	242
その他	163	160
無形固定資産合計	597	2,332
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 18,292	※ 17,438
繰延税金資産	846	1,163
その他	2,130	2,308
貸倒引当金	△204	△237
投資その他の資産合計	21,065	20,672
固定資産合計	30,603	31,503
資産合計	42,360	44,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	695	1,939
短期借入金	3,400	4,225
1年内返済予定の長期借入金	1,150	1,118
リース債務	195	190
未払法人税等	577	1,174
賞与引当金	170	136
ポイント引当金	56	46
1年内返還予定の預り保証金	638	602
その他	1,904	2,424
流動負債合計	8,789	11,857
固定負債		
長期借入金	5,650	8,032
退職給付に係る負債	—	258
リース債務	349	240
長期預り保証金	4,977	4,223
長期前受金	432	342
繰延税金負債	7	3
その他	438	679
固定負債合計	11,855	13,780
負債合計	20,645	25,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,565	8,509
利益剰余金	7,801	5,925
自己株式	△3,917	△3,866
株主資本合計	19,340	17,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	△448
為替換算調整勘定	2,014	1,742
その他の包括利益累計額合計	2,192	1,294
新株予約権	128	136
非支配株主持分	53	301
純資産合計	21,715	19,193
負債純資産合計	42,360	44,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,813	21,408
売上原価	11,959	10,587
売上総利益	11,853	10,821
販売費及び一般管理費	※ 12,772	※ 12,159
営業損失(△)	△918	△1,337
営業外収益		
受取利息	358	326
受取配当金	145	148
補助金収入	181	78
その他	123	155
営業外収益合計	808	709
営業外費用		
支払利息	200	213
持分法による投資損失	30	406
為替差損	36	123
減価償却費	101	—
その他	70	76
営業外費用合計	439	820
経常損失(△)	△549	△1,448
特別利益		
固定資産売却益	1,046	1,519
投資有価証券売却益	657	308
特別利益合計	1,703	1,827
特別損失		
固定資産除却損	123	15
減損損失	68	188
事業構造改善費用	—	820
その他	1	—
特別損失合計	193	1,024
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	959	△645
法人税、住民税及び事業税	728	1,252
法人税等調整額	143	△367
法人税等合計	871	884
当期純利益又は当期純損失(△)	87	△1,530
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△8
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	91	△1,521

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	87	△1,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,369	△625
為替換算調整勘定	△238	△292
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△7
その他の包括利益合計	△1,640	△925
包括利益	△1,552	△2,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,545	△2,440
非支配株主に係る包括利益	△6	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	8,589	8,239	△3,954	19,766
当期変動額					
剰余金の配当			△530		△530
親会社株主に帰属する 当期純利益			91		91
自己株式の処分		△24		37	13
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24	△438	37	△425
当期末残高	6,891	8,565	7,801	△3,917	19,340

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,546	2,282	3,829	114	60	23,771
当期変動額						
剰余金の配当						△530
親会社株主に帰属する 当期純利益						91
自己株式の処分						13
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
その他						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,369	△267	△1,637	13	△6	△1,630
当期変動額合計	△1,369	△267	△1,637	13	△6	△2,056
当期末残高	177	2,014	2,192	128	53	21,715

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	8,565	7,801	△3,917	19,340
当期変動額					
剰余金の配当			△353		△353
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,521		△1,521
自己株式の処分		△33		51	17
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△22			△22
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△55	△1,875	51	△1,879
当期末残高	6,891	8,509	5,925	△3,866	17,460

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	177	2,014	2,192	128	53	21,715
当期変動額						
剰余金の配当						△353
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,521
自己株式の処分						17
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△22
その他						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△625	△272	△897	8	248	△641
当期変動額合計	△625	△272	△897	8	248	△2,521
当期末残高	△448	1,742	1,294	136	301	19,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	959	△645
減価償却費	1,604	1,617
減損損失	68	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△6
受取利息及び受取配当金	△503	△474
支払利息	200	213
持分法による投資損益 (△は益)	30	406
為替差損益 (△は益)	△22	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△657	△308
固定資産除売却損益 (△は益)	△956	△1,508
事業構造改善費用	—	820
売上債権の増減額 (△は増加)	413	271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	340	370
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	239	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	75	199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109	△33
預り保証金の増減額 (△は減少)	△557	△823
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△57	79
その他	△303	△79
小計	998	207
利息及び配当金の受取額	549	491
利息の支払額	△159	△180
法人税等の還付額	0	169
法人税等の支払額	△1,373	△845
事業構造改善費用の支払額	—	△613
営業活動によるキャッシュ・フロー	16	△770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,072	△305
投資有価証券の売却による収入	1,288	459
有形固定資産の取得による支出	△804	△2,796
有形固定資産の売却による収入	734	3,168
無形固定資産の売却による収入	291	—
関係会社株式の取得による支出	—	△2,081
その他	△33	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	403	△1,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,280	825
長期借入れによる収入	4,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△2,550	△1,150
配当金の支払額	△530	△353
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△46
その他	△224	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584	2,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143	119
現金及び現金同等物の期首残高	4,525	4,382
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,382	※ 4,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	2,779百万円	2,372百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,927百万円	2,821百万円
賃借料	1,387百万円	1,345百万円
歩合家賃	2,663百万円	2,464百万円
手数料	1,605百万円	1,848百万円
広告宣伝費	433百万円	321百万円
賞与引当金繰入額	157百万円	200百万円
ポイント引当金繰入額	30百万円	32百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,101,533	279	41,200	4,060,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	279株
------------------	------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少	39,200株
-------------------	---------

株式給付信託(J-E S O P)給付による減少	2,000株
--------------------------	--------

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、平成21年4月1日付で自己株式428,500株及び平成24年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成28年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,733,500株を自己株式数に含めております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	5,000	—	—	5,000	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	128
合計			5,000	—	—	5,000	128

(注) 平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	353	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	176	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 1. 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金17百万円を含んでおります。

2. 平成27年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金8百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金17百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,060,612	165	55,200	4,005,577

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	165株
------------------	------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少	47,200株
-------------------	---------

株式給付信託(J-E S O P)給付による減少	8,000株
--------------------------	--------

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、平成21年4月1日付で自己株式428,500株及び平成24年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成29年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,725,500株を自己株式数に含めております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	5,000				
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	136
合計			5,000				136

(注) 平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金17百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金17百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	4,382百万円	4,502百万円
現金及び現金同等物	4,382百万円	4,502百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Pontetorto S.p.A.

事業の内容 ファッション及びスポーツウェア向け生地の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Ponetorto社が得意とする婦人向け・スポーツ向け衣料素材を取り扱うことで顧客の拡大を図り、同社の顧客資産・事業ノウハウとのシナジーを基に、素材・製品・リテールの全方位にて積極的な海外展開を行うことで衣料事業の競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成28年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 65%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であったため

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年12月31日をみなし取得日としており、かつ当該子会社については、平成28年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,256百万円
取得原価		2,256百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,857百万円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの衣料用繊維素材及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,615	4,197	23,813	—	23,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	197	197	△197	—
計	19,615	4,395	24,011	△197	23,813
セグメント利益又は損失(△)	△1,373	1,194	△178	△740	△918

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△740百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△740百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	17,445	3,963	21,408	—	21,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	195	195	△195	—
計	17,445	4,159	21,604	△195	21,408
セグメント利益又は損失(△)	△1,083	673	△409	△928	△1,337

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△928百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△928百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第3四半期連結会計期間において、Pontetorto S.p.A.及びその子会社1社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、衣料事業のセグメント資産が2,654百万円増加しております。また、株式会社ダイナシティの商業施設「ダイナシティ」WEST館のリニューアルを実施したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、不動産賃貸事業のセグメント資産が891百万円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結累計期間において、Pontetorto S.p.A.及びその子会社1社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれん1,857百万円が発生しております。のれんの金額は、当連結会計年度の末日において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。なお、のれんについては、衣料セグメントに配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	640円18銭	556円69銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	2円72銭	△45円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円69銭	—銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	91	△1,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	91	△1,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,624	33,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	366	—
(うち新株予約権(千株))	(366)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,715	19,193
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	181	438
(うち新株予約権(百万円))	(128)	(136)
(うち非支配株主持分(百万円))	(53)	(301)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,533	18,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,636	33,691

(重要な後発事象)

連結子会社である株式会社ダイナシティは、平成29年4月7日付で神奈川県秦野市に保有していた賃貸用不動産を譲渡しております。平成29年3月31日に公表しております「連結子会社における固定資産の譲渡に伴う特別利益の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年3月7日に公表いたしました「新任社外取締役候補者の選任ならびに取締役、執行役員および監査役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。